平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日

上場会社名　三菱重工業株式会社　　上場取引所　東 大 名 札 福
コード番号　7011　URL　http://www.mhi.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 大宮　英明
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長　(氏名) 小口　正範　TEL 03-6716-3111
定時株主総会開催予定日　平成24年6月21日　配当支払開始予定日　平成24年6月22日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月21日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,820,932	△2.9	111,961	10.6	86,182	26.5	24,540	△18.5
23年3月期	2,903,770	△1.3	101,219	54.2	68,113	183.7	30,117	112.6

(注)包括利益　24年3月期　10,090百万円　(—%)　23年3月期　△2,192百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	7.31	7.30	1.9	2.2	4.0
23年3月期	8.97	8.96	2.4	1.7	3.5

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　4,960百万円　23年3月期　6,804百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	3,963,987	1,306,366	31.7	374.08
23年3月期	3,989,001	1,312,678	31.6	376.17

(参考) 自己資本　24年3月期　1,255,089百万円　23年3月期　1,262,068百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	200,361	△47,047	△183,614	254,605
23年3月期	337,805	△137,248	△169,793	288,868

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	13,422	44.6	1.1
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	20,131	82.0	1.6
25年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		50.3	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000,000	6.3	120,000	7.2	80,000	△7.2	40,000	63.0	11.92

(注)業績見通しの前提となる未確定外貨に係る為替レートは、1ドル80円、1ユーロ110円です。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.14「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	3,373,647,813 株	23年3月期	3,373,647,813 株
② 期末自己株式数	24年3月期	18,546,244 株	23年3月期	18,582,258 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	3,355,111,525 株	23年3月期	3,356,021,189 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】P.17「1株当たり情報」をご覧下さい。

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,175,666	△0.6	54,689	△12.7	37,120	△5.1	12,916	21.4
23年3月期	2,188,508	△6.0	62,664	32.9	39,119	95.1	10,639	△42.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	3.85	3.84
23年3月期	3.17	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	3,439,825	1,122,059	32.6	333.87
23年3月期	3,454,692	1,128,348	32.6	335.85

(参考) 自己資本 24年3月期 1,120,191百万円 23年3月期 1,126,839百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したもので、リスクや不確実性を含んでおり、また、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従いまして、この業績見通しのみに依拠して投資判断を下すことはお控え下さいますようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、この業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える要素には、当社グループの事業領域をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート、日本の株式相場などが含まれます。

(詳細は、【添付資料】P.3「経営成績[平成24年度の業績見通し]」をご覧下さい。)

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載することとしております。

○添付資料の目次

１．経営方針 . . . 2
（１）会社の経営の基本方針 . . . 2
（２）中長期的経営戦略等 . . . 2
２．経営成績及び財政状態 . . . 3
（１）経営成績 . . . 3
（２）財政状態 . . . 4
３．連結財務諸表 . . . 5
（１）連結貸借対照表 . . . 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 . . . 7
連結損益計算書 . . . 7
連結包括利益計算書 . . . 8
（３）連結株主資本等変動計算書 . . . 9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 . . . 12
（５）継続企業の前提に関する注記 . . . 14
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 . . . 14
（７）追加情報 . . . 15
（８）連結財務諸表に関する注記事項 . . . 16
（連結貸借対照表関係） . . . 16
（連結損益計算書関係） . . . 16
（連結株主資本等変動計算書関係） . . . 16
（セグメント情報等） . . . 17
（1 株当たり情報） . . . 17
（重要な後発事象） . . . 18
（開示の省略） . . . 18
（企業集団の状況） . . . 18
（平成 24 年度見通し） . . . 19
４．個別財務諸表 . . . 20
（１）貸借対照表 . . . 20
（２）損益計算書 . . . 24
（３）株主資本等変動計算書 . . . 25
（４）継続企業の前提に関する注記 . . . 28

1. 経営方針

（1） 会社の経営の基本方針

当社グループは、エネルギー・環境、交通・輸送、産業基盤等、社会を支える様々な分野で、卓越した技術力に裏付けされた信頼できる製品・サービスの提供を通して、人々が安全で豊かな生活を営める社会の進歩に貢献することを経営の基本方針としております。

この基本方針に基づき、経営の基盤となる技術力・ものづくり力の向上、伸長事業への設備投資や研究開発、人材等の経営資源の集中、急速に進展するグローバル化への対応等の施策を実施し、事業体質の一層の強化に努めてまいります。

（2） 中長期的経営戦略等

今後の世界経済は、米国は緩やかな回復傾向にあるものの、欧州は引き続き政府債務危機問題で低迷しており、また、中国・インド等でも経済成長の鈍化が見えるなど、不透明感が増しております。我が国経済は、震災からの復興の本格化等で緩やかな回復が見込まれるものの、デフレの継続、世界経済の低迷及び長期の円高等の不安要因もあり、予断を許さない状況が続くと思われます。
こうした経済情勢下、欧米他の競合先に加え、中国・韓国企業の台頭もあり、当社グループの事業環境は、更に厳しい状況になっていくものと考えております。

このような認識の下、当社グループの課題は、海外の競合メーカーに伍していく事業規模・収益力・財務体質、そして強固なガバナンス体制を築き、社業を通じて社会の持続的発展へ貢献していくことと考えております。
そこで、当社グループは、「2010 事業計画」における「改革プログラム」と「成長プログラム」を継承しつつ、この４月から、社会の環境変化も踏まえた新たな中期経営計画である「2012 事業計画」をスタートしました。本計画では、「４つの事業領域への集約・再編による強みとシナジー発揮」、「グローバル展開の加速」、「戦略的事業評価によるポートフォリオマネジメント」、「企業統治・業務執行における経営革新」といった戦略に取り組んでまいります。

当社の強みとシナジーを発揮できるよう、当社グループの製品を、「エネルギー・環境」、「機械・設備システム」、「交通・輸送」、「防衛・宇宙」という、顧客・市場を重視した４つの事業領域（ドメイン）に区分し、マネジメント体制を再編した上で、より積極的な事業展開を図ります。
まず、「エネルギー・環境」分野では、ガスタービン等の事業規模の拡大・付加価値の増大のために経営資源を集中投入するほか、世界トップレベルの EPC（設計・調達・建設）遂行能力を統合したエンジニアリング本部を核に、大規模インフラ関連事業や、スマートコミュニティ等のソリューション事業に取り組んでいきます。
製鉄機械、コンプレッサ、ターボチャージャ、工作機械等の「機械・設備システム」分野では、各事業の特性を生かした機敏な事業運営や、新興国の需要を先取りした製品開発に加え、他社とのアライアンスも積極的に進めてまいります。
「交通・輸送」分野では、成長が期待される民間航空機事業で、経営資源の投入と「ものづくり改革」により、生産力の大幅な拡大を図ります。特にMRJについては、スケジュール変更の影響を最小限にするべく全力を挙げて対策を講じるとともに、コスト競争力の更なる強化も検討してまいります。船舶・海洋事業については、高技術・高付加価値分野での事業展開とともに、エンジニアリング事業の強化や海外での造船事業も推進いたします。陸上交通システムについても、オペレーションやメンテナンスまで含めて幅広くビジネスを進めてまいります。
「防衛・宇宙」分野では、我が国安全保障に貢献すべく、陸海空にまたがる統合防衛システム等に取り組んでいくほか、防衛・宇宙技術と民生技術の相互活用も図ってまいります。

以上の４つのドメインの事業をグローバルに推進していくために、海外の販売・生産・サービス拠点の増強や海外調達の更なる拡大を図ります。さらに、国内から海外拠点への技術・ノウハウの波及を拡大・加速し、現地のニーズに応じた「ものづくり」を展開します。

併せて、グローバル企業としてふさわしい、国籍にとらわれない幹部要員の積極的な育成・登用を図り、海外における事業展開の基盤を強固にしてまいります。

4つのドメインを構成する製品事業単位毎に市場環境・将来性・財務状況等を多角的な視点で評価できる経営管理指標を本格的に採用いたします。今後はこの指標に従った評価に基づき、当社グループとして最適なリソース配分となる事業ポートフォリオを構築し、資本効率と収益力の向上に努めてまいります。

事業展開のグローバル化に対応し、世界経済・市場動向、財務、品質・安全、リスク管理、コンプライアンス等のそれぞれの分野で高度で専門的な知見を持つ人材を経営陣にそろえ、多様性が増していく企業経営における当社のコーポレート・ガバナンスを更に高めてまいります。
また、多様化・大型化する各種リスクに対しては、海外工事の受注管理とその後のモニタリングの強化、危機管理委員会の設置、情報セキュリティの高度化等の施策を講じます。

当社グループは、今後も CSR（企業の社会的責任）を経営の最優先課題と捉え、「ものづくり」を通じて地球社会の持続的発展に貢献していくとともに、顧客や社会からの期待・信頼に応える企業風土作りを進めてまいります。

2. 経営成績及び財政状態

（1） 経営成績

[当年度の経済情勢]
当年度における世界経済は、米国では緩やかな回復の兆しがあるものの、欧州の政府債務危機問題、中国・インドにおける景気拡大の減速などから、全体的には低成長となりました。また、我が国経済も、先の東日本大震災やタイでの洪水の影響などに加え、円高の長期継続もあり、厳しい状況が続きました。

[当年度決算の概要]
このような状況の下、当社グループは、強力に受注活動を推進した結果、当年度における連結受注高は、航空・宇宙部門が減少しましたが、その他の部門は増加し、前年度を 6.5%上回る３兆1,888 億円となりました。

連結売上高は、汎用機・特殊車両セグメントや航空・宇宙セグメント等が増加しましたが、前年度の売上規模が大きかった機械・鉄構セグメントの減少等により、前年度を 2.9%下回る２兆 8,209 億円となりました。

利益面では、円高が減益要因となりましたが、汎用機・特殊車両セグメント、原動機セグメントで採算が改善したことなどにより、営業利益は 1,119 億円、経常利益は 861 億円となり、それぞれ前年度を 107 億円、180 億円上回りました。
また、特別利益として、本社ビルなどの売却による固定資産売却益を計上する一方で、陸上風車の在庫処分等を含む事業構造改善費用、投資有価証券評価損等を特別損失に計上したことに加え、法人税率見直しの影響等により、当年度純利益は、前年度を 55 億円下回る 245 億円となりました。

[平成 24 年度の業績見通し]

平成 24 年度の業績は、売上高3兆円、営業利益 1,200 億円、経常利益 800 億円、当期純利益 400 億円の見通しです。
（未確定外貨に係る円の対ドル為替レートの前提は、1ドル 80 円、1ユーロ 110 円）
（詳細は - 19 - ページを参照下さい。）

（特記事項）
・上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断したもので、リスクや不確実性を含んでおり、また、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従いまして、この業績見通しのみに依拠して投資判断を下すことはお控え下さいますようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、この業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える要素には、当社グループの事業領域をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート、日本の株式相場などが含まれます。

（2） 財政状態

資産・負債・純資産の状況につきましては、総資産は、たな卸資産及び有形固定資産が減少したことなどにより、前年度末から 250 億円減少の３兆 9,639 億円となりました。
負債は、借入金の返済等により、前年度末から 187 億円減少の２兆 6,576 億円となりました。
純資産は、利益剰余金が増加したものの、為替換算調整勘定の減少等により、前年度末から 63 億円減少の１兆 3,063 億円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減少や前受金の増加等により 2,003 億円のプラスとなりましたが、売上債権の増加等により前年度から 1,374 億円減少しました。
投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の実施時期を繰り延べたことや本社ビル売却等により、前年度から 902 億円支出が減少し、470 億円となりました。
以上により、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは 1,533 億円のプラスとなり、前年度から 472 億円減少しました。
また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等により、1,836 億円の支出となりました。
これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は前年度末から 342 億円減少し、2,546 億円となりました。
また、有利子負債は１兆 1,571 億円となり、前年度末から 1,685 億円減少しました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年
自己資本比率（%）	31.4%	27.4%	30.0%	31.6%	31.7%
時価ベースの自己資本比率（%）	31.7%	22.1%	30.5%	32.1%	33.9%
債務償還年数（年）	8.4 年	20.3 年	12.7 年	3.9 年	5.8 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	8.1	4.0	5.3	14.8	9.6

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
※いずれも連結ベースの財務数値により計算している。
※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用している。
※有利子負債残高は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

３．連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	301,047	262,287
受取手形及び売掛金	852,645	968,064
有価証券	8	1
商品及び製品	175,630	155,990
仕掛品	803,874	773,782
原材料及び貯蔵品	136,701	123,670
繰延税金資産	161,823	180,747
その他	151,383	180,826
貸倒引当金	△7,500	△6,368
流動資産合計	2,575,613	2,639,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	355,449	342,243
機械装置及び運搬具（純額）	251,507	234,037
工具、器具及び備品（純額）	39,714	38,051
土地	166,494	137,337
リース資産（純額）	6,004	5,356
建設仮勘定	42,358	40,557
有形固定資産合計	861,528	797,584
無形固定資産	25,165	25,313
投資その他の資産		
投資有価証券	321,285	309,054
長期貸付金	5,180	5,478
繰延税金資産	10,824	11,180
その他	198,938	185,708
貸倒引当金	△9,535	△9,335
投資その他の資産合計	526,693	502,086
固定資産合計	1,413,387	1,324,984
資産合計	3,989,001	3,963,987

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	619,107	651,101
短期借入金	85,488	152,344
1年内返済予定の長期借入金	211,114	131,713
1年内償還予定の社債	14,074	69,900
製品保証引当金	23,123	20,812
受注工事損失引当金	50,753	77,565
係争関連損失引当金	2,167	3,936
前受金	330,275	399,288
その他	197,965	208,034
流動負債合計	1,534,070	1,714,695
固定負債		
社債	330,000	250,000
長期借入金	684,989	553,189
繰延税金負債	3,607	17,832
退職給付引当金	49,842	47,002
PCB廃棄物処理費用引当金	7,007	11,604
その他	66,805	63,296
固定負債合計	1,142,251	942,925
負債合計	2,676,322	2,657,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,608	265,608
資本剰余金	203,939	203,942
利益剰余金	815,145	822,473
自己株式	△5,425	△5,418
株主資本合計	1,279,267	1,286,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,579	22,082
繰延ヘッジ損益	△467	12
為替換算調整勘定	△42,311	△53,611
その他の包括利益累計額合計	△17,199	△31,517
新株予約権	1,509	1,868
少数株主持分	49,101	49,409
純資産合計	1,312,678	1,306,366
負債純資産合計	3,989,001	3,963,987

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	2,903,770	2,820,932
売上原価	2,461,857	2,375,158
売上総利益	441,913	445,774
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	2,790	318
役員報酬及び給料手当	120,926	124,207
研究開発費	58,912	48,954
引合費用	31,228	28,225
その他	126,835	132,106
販売費及び一般管理費合計	340,693	333,812
営業利益	101,219	111,961
営業外収益		
受取利息	4,029	3,637
受取配当金	3,499	4,248
持分法による投資利益	6,804	4,960
その他	5,867	5,107
営業外収益合計	20,201	17,954
営業外費用		
支払利息	22,471	20,522
為替差損	14,556	5,094
固定資産除却損	5,882	5,725
その他	10,396	12,390
営業外費用合計	53,307	43,733
経常利益	68,113	86,182
特別利益		
固定資産売却益	10,870	28,344
投資有価証券売却益	4,972	－
特別利益合計	15,842	28,344
特別損失		
事業構造改善費用	22,684	38,116
PCB廃棄物処理費用	－	4,098
投資有価証券評価損	9,519	2,479
災害による損失	10,240	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,012	－
特別損失合計	44,456	44,695
税金等調整前当期純利益	39,499	69,831
法人税、住民税及び事業税	39,905	46,031
法人税等調整額	△29,423	△855
法人税等合計	10,481	45,175
少数株主損益調整前当期純利益	29,018	24,655
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△1,099	114
当期純利益	30,117	24,540

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	29,018	24,655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,934	△3,607
繰延ヘッジ損益	△262	549
為替換算調整勘定	△17,337	△9,455
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,676	△2,051
その他の包括利益合計	△31,211	△14,565
包括利益	△2,192	10,090
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△408	10,223
少数株主に係る包括利益	△1,784	△132

(3) 連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	265,608	265,608
当期末残高	265,608	265,608
資本剰余金		
当期首残高	203,938	203,939
当期変動額		
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	0	3
当期末残高	203,939	203,942
利益剰余金		
当期首残高	800,199	815,145
当期変動額		
剰余金の配当	△13,425	△16,775
当期純利益	30,117	24,540
連結範囲の変動	△1,763	19
持分法の適用範囲の変動	18	△4
連結子会社の決算期変更に伴う変動	－	△452
当期変動額合計	14,946	7,327
当期末残高	815,145	822,473
自己株式		
当期首残高	△5,025	△5,425
当期変動額		
自己株式の取得	△412	△14
自己株式の処分	12	22
当期変動額合計	△400	7
当期末残高	△5,425	△5,418
株主資本合計		
当期首残高	1,264,721	1,279,267
当期変動額		
剰余金の配当	△13,425	△16,775
当期純利益	30,117	24,540
連結範囲の変動	△1,763	19
持分法の適用範囲の変動	18	△4
連結子会社の決算期変更に伴う変動	－	△452
自己株式の取得	△412	△14
自己株式の処分	12	25
当期変動額合計	14,546	7,338
当期末残高	1,279,267	1,286,606

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	35,942	25,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,363	△3,497
当期変動額合計	△10,363	△3,497
当期末残高	25,579	22,082
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△721	△467
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	254	479
当期変動額合計	254	479
当期末残高	△467	12
為替換算調整勘定		
当期首残高	△21,894	△42,311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,416	△11,300
当期変動額合計	△20,416	△11,300
当期末残高	△42,311	△53,611
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,327	△17,199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,526	△14,317
当期変動額合計	△30,526	△14,317
当期末残高	△17,199	△31,517
新株予約権		
当期首残高	1,184	1,509
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	324	359
当期変動額合計	324	359
当期末残高	1,509	1,868
少数株主持分		
当期首残高	49,540	49,101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△439	307
当期変動額合計	△439	307
当期末残高	49,101	49,409

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	1,328,772	1,312,678
当期変動額		
剰余金の配当	△13,425	△16,775
当期純利益	30,117	24,540
連結範囲の変動	△1,763	19
持分法の適用範囲の変動	18	△4
連結子会社の決算期変更に伴う変動	－	△452
自己株式の取得	△412	△14
自己株式の処分	12	25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,640	△13,650
当期変動額合計	△16,093	△6,312
当期末残高	1,312,678	1,306,366

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	39,499	69,831
減価償却費	132,159	123,964
退職給付引当金の増減額（△は減少）	819	△2,956
受取利息及び受取配当金	△7,529	△7,885
支払利息	22,471	20,522
持分法による投資損益（△は益）	△6,804	△4,960
投資有価証券売却損益（△は益）	△4,972	△123
投資有価証券評価損益（△は益）	9,519	2,479
固定資産売却損益（△は益）	△10,870	△28,344
固定資産除却損	5,882	5,725
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,012	－
事業構造改善費用	22,684	38,116
PCB廃棄物処理費用	－	4,098
災害損失	10,240	－
売上債権の増減額（△は増加）	82,377	△123,811
たな卸資産及び前渡金の増減額（△は増加）	167,088	33,945
その他の資産の増減額（△は増加）	△22,024	△1,733
仕入債務の増減額（△は減少）	△27,390	38,004
前受金の増減額（△は減少）	△54,465	70,284
その他の負債の増減額（△は減少）	8,297	14,622
その他	△301	4,841
小計	368,694	256,621
利息及び配当金の受取額	9,472	8,447
利息の支払額	△22,871	△20,931
法人税等の支払額	△17,490	△43,776
営業活動によるキャッシュ・フロー	337,805	200,361
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△154	4,417
有価証券の取得による支出	－	△40,000
有価証券の売却及び償還による収入	－	40,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△138,099	△117,433
有形及び無形固定資産の売却による収入	12,899	66,963
投資有価証券の取得による支出	△16,835	△2,763
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,246	3,557
貸付けによる支出	△2,729	△1,930
貸付金の回収による収入	3,124	1,887
その他	△1,699	△1,746
投資活動によるキャッシュ・フロー	△137,248	△47,047

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	△32,522	69,278
長期借入れによる収入	13,537	2,835
長期借入金の返済による支出	△116,220	△212,859
社債の償還による支出	△20,000	△24,228
少数株主からの払込みによる収入	1,899	1,775
配当金の支払額	△13,351	△16,733
少数株主への配当金の支払額	△598	△1,375
その他	△2,537	△2,306
財務活動によるキャッシュ・フロー	△169,793	△183,614
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,512	△4,045
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	28,251	△34,347
現金及び現金同等物の期首残高	261,373	288,868
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	275	84
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,031	－
現金及び現金同等物の期末残高	288,868	254,605

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

①-1. 連結子会社の数　236 社

当連結会計年度から、新規設立により 10 社を連結の範囲に含め、連結決算の開示内容の充実の観点より1社を持分法非適用の非連結子会社から連結子会社に変更している。また、合併による解散に伴い5社を、清算により4社を連結の範囲から除外している。

①-2. 主要な非連結子会社の名称等

菱陽エンジニアリング株式会社ほか計8社

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、それら全体の資産、売上高及び利益の規模等からみて、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外している。

② 持分法の適用に関する事項

②-1. 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用した非連結子会社

菱陽エンジニアリング株式会社ほか計3社

持分法を適用した関連会社

三菱自動車工業株式会社ほか計 35 社

当連結会計年度から、新規設立により1社を持分法適用関連会社としている。また、株式売却により1社を持分法適用関連会社から除外している。

②-2. 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用しない非連結子会社

株式会社ダイヤキコウほか計5社

持分法を適用しない関連会社

株式会社アサテックほか計 38 社

（持分法を適用しない理由）

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、持分法の適用による投資勘定の増減額が連結財務諸表に及ぼす影響が僅少であるので持分法を適用していない。

③ 資産の評価基準及び評価方法

③-1. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの･･･決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの･･･移動平均法による原価法

③-2. たな卸資産

商品及び製品･･･････主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品･･･････････････主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品･･･主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

④ 固定資産の減価償却の方法

④-1. 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は主として定額法、建物以外は主として定率法

④-2. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年3月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

⑤ 引当金の計上基準

⑤-1. 貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

⑤-2. 製品保証引当金

工事引渡後の製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の製品保証費用を見積り、計上している。

⑤-3. 受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当連結会計年度末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。
なお、受注工事損失引当金の計上対象案件のうち、当連結会計年度末の仕掛品残高が当連結会計年度末の未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は仕掛品の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めていない。

⑤-4. 係争関連損失引当金

係争案件の損害賠償等の支出に備えるため、損害賠償等の見積額を計上している。

⑤-5. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産(退職給付信託を含む)の見込額に基づき計上している。
過去勤務債務は、一括費用処理又はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしている。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

⑤-6. PCB 廃棄物処理費用引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上している。
（会計上の見積りの変更）
当連結会計年度において、従来引当計上していた PCB 廃棄物に加え、微量 PCB 廃棄物についても合理的な見積りが可能となったことから、微量 PCB 廃棄物の無害化処理に係る処理費用及び収集運搬費用の見積額を「PCB 廃棄物処理費用」として特別損失に計上している。
これにより、従来の方法と比べて、税金等調整前当期純利益が 4,098 百万円減少している。

⑥ その他連結財務諸表の作成のための重要な事項

⑥-1. 収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用している。

⑥-2. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(7)追加情報

① 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号（平成 21 年 12 月４日企業会計基準委員会））及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号（平成 21 年 12 月４日企業会計基準委員会））を適用している。

② 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成 23 年法律第 114 号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成 23 年法律第 117 号）が平成 23 年 12 月２日に公布され、平成 24 年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになった。これに伴い、平成 24 年４月１日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を変更している。
その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が 9,665 百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が 11,352 百万円、その他有価証券評価差額金額が 1,686 百万円、それぞれ増加している。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

① 担保に供している資産及び担保に係る債務

①-1. 担保に供している資産

有形固定資産	9,566 百万円
受取手形及び売掛金	1,198 百万円
その他	363 百万円
計	11,127 百万円

①-2. 担保に係る債務

長期借入金	3,985 百万円
短期借入金	1,084 百万円
計	5,070 百万円

② 減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	1,754,645 百万円

③ 保証債務及び手形遡求債務

③-1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証債務

社員(住宅資金等借入)	33,816 百万円
L&T-MHI Turbine Generators Private Ltd.	7,058 百万円
その他	21,159 百万円
計	62,034 百万円

③-2. 手形遡求債務

受取手形裏書譲渡高	164 百万円

(連結損益計算書関係)

① 事業構造改善費用

事業構造改善費用の主な内容は、事業再編関連費用である。

(連結株主資本等変動計算書関係)

① 発行済株式の種類及び数

普通株式　3,373,647,813 株

② 配当に関する事項

②-1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 23 年6月 23 日 定時株主総会	普通株式	6,710 百万円	2 円	平成 23 年3月 31 日	平成 23 年6月 24 日
平成 23 年 10 月 31 日 取締役会	普通株式	10,065 百万円	3 円	平成 23 年9月 30 日	平成 23 年 12 月5日

②-2.基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 24 年6月 21 日 定時株主総会	普通株式	10,065 百万円	利益剰余金	3 円	平成 24 年3月 31 日	平成 24 年6月 22 日

(注)平成 24 年6月 21 日開催の定時株主総会において、上記のとおり決議を予定している。

③ 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式　5,476,000 株

（セグメント情報等）

a.セグメント情報

平成22年度(自平成22年４月１日　至平成23年３月31日)

	報告セグメント						その他（百万円）	合計（百万円）	調整額（百万円）	連結損益計算書（百万円）
	船舶・海洋（百万円）	原動機（百万円）	機械・鉄構（百万円）	航空・宇宙（百万円）	汎用機・特殊車両（百万円）	計（百万円）				
売上高										
(1)外部顧客への売上高	302,253	975,414	543,563	471,518	341,021	2,633,772	269,998	2,903,770	－	2,903,770
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	185	21,548	13,952	749	2,057	38,493	12,739	51,233	(51,233)	－
計	302,439	996,963	557,515	472,268	343,079	2,672,266	282,738	2,955,004	(51,233)	2,903,770
セグメント利益又は損失(△)	1,826	83,021	27,070	△3,411	△16,681	91,825	9,394	101,219	－	101,219

平成23年度(自平成23年４月１日　至平成24年３月31日)

	報告セグメント						その他（百万円）	合計（百万円）	調整額（百万円）	連結損益計算書（百万円）
	船舶・海洋（百万円）	原動機（百万円）	機械・鉄構（百万円）	航空・宇宙（百万円）	汎用機・特殊車両（百万円）	計（百万円）				
売上高										
(1)外部顧客への売上高	310,462	938,263	419,522	494,681	380,577	2,543,508	277,424	2,820,932	－	2,820,932
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,216	17,084	9,317	1,309	1,139	30,066	17,053	47,120	(47,120)	－
計	311,678	955,348	428,839	495,991	381,717	2,573,574	294,477	2,868,052	(47,120)	2,820,932
セグメント利益又は損失(△)	△7,733	85,675	26,369	△10,932	3,599	96,979	14,981	111,961	－	111,961

b.関連情報

地域ごとの情報(売上高)

平成22年度(自平成22年４月１日　至平成23年３月31日)

日本（百万円）	アメリカ（百万円）	アジア（百万円）	欧州（百万円）	中南米（百万円）	中東（百万円）	アフリカ（百万円）	その他（百万円）	合計（百万円）
1,480,579	304,766	373,733	217,087	200,850	102,690	169,283	54,780	2,903,770

平成23年度(自平成23年４月１日　至平成24年３月31日)

日本（百万円）	アメリカ（百万円）	アジア（百万円）	欧州（百万円）	中南米（百万円）	中東（百万円）	アフリカ（百万円）	その他（百万円）	合計（百万円）
1,639,903	265,533	381,858	225,759	142,165	68,740	51,644	45,327	2,820,932

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国又は地域に分類している。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額　　374 円 08 銭
1株当たり当期純利益　　7 円 31 銭
（1 株当たり当期純利益の基礎となる株式数　3,355,111,525 株）

（重要な後発事象）

当社は、平成 24 年4月2日、当社の持分法適用関連会社であるキャタピラージャパン株式会社に対し、平成 23 年 11 月7日付で締結した契約に基づき、当社が保有する全ての同社株式を売却している。

①売却する相手先会社及び当該関連会社の名称 ： キャタピラージャパン株式会社
②売却日 ： 平成 24 年4月2日
③当該関連会社の事業内容 ： 油圧ショベル、ホイールローダー、ブルドーザー等の製造、販売
④当社との取引内容 ： 当社製品の仕入
⑤売却する株式の数 ： 115,500 株
⑥売却価額 ： 36,543 百万円
⑦売却損益 ： 6,267 百万円

（開示の省略）

以下の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略している。

・リース取引
・関連当事者情報
・税効果会計
・金融商品
・有価証券
・デリバティブ取引
・退職給付
・ストック・オプション等
・企業結合等
・資産除去債務
・賃貸等不動産

（企業集団の状況）

最近の有価証券報告書(平成 23 年6月 23 日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略している。

平　成　24　年　度　見　通　し

セグメント別連結受注高

（単位 億円）

セグメント	受注高
船舶・海洋	2,500
原動機	12,300
機械・鉄構	7,000
航空・宇宙	5,600
汎用機・特殊車両	3,900
その他	3,000
消去又は共通	△300
合計	34,000

セグメント別連結売上高

（単位 億円）

セグメント	売上高
船舶・海洋	2,400
原動機	11,000
機械・鉄構	5,300
航空・宇宙	4,800
汎用機・特殊車両	3,900
その他	3,000
消去又は共通	△400
合計	30,000

連結業績見通し

（単位 億円）

	業績見通し
売上高	30,000
営業利益	1,200
経常利益	800
当期純利益	400

１株当たりの配当金	中間 3円、期末 3円、合計年間 6円

・上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、3ページを参照下さい。

設備投資額（連結）

（単位 億円）

設備投資額（注）	1,200

（注）設備投資額は固定資産の新規計上額（建設仮勘定の計上額）。

４．個別財務諸表

(1) 貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	211,178	173,003
受取手形	4,465	4,570
売掛金	697,221	802,996
有価証券	6	－
商品及び製品	88,412	81,547
仕掛品	658,254	596,530
原材料及び貯蔵品	106,099	90,123
前渡金	62,572	69,892
前払費用	1,733	2,024
繰延税金資産	124,623	139,575
その他	76,639	111,731
貸倒引当金	△67	△79
流動資産合計	2,031,139	2,071,917

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	241,362	229,602
構築物（純額）	25,146	23,928
ドック船台（純額）	3,308	3,068
機械及び装置（純額）	194,371	180,075
船舶（純額）	36	29
航空機（純額）	246	12
車両運搬具（純額）	2,402	2,101
工具、器具及び備品（純額）	29,044	28,182
土地	121,905	95,876
リース資産（純額）	21,390	23,224
建設仮勘定	29,437	27,035
有形固定資産合計	668,652	613,138
無形固定資産		
ソフトウエア	7,747	9,569
施設利用権	643	357
リース資産	20	12
その他	226	321
無形固定資産合計	8,637	10,260
投資その他の資産		
投資有価証券	151,441	141,265
関係会社株式	384,757	402,094
出資金	27	27
関係会社出資金	11,628	12,070
長期貸付金	203	202
従業員に対する長期貸付金	57	56
関係会社長期貸付金	26,208	22,116
破産更生債権等	4,893	6,485
長期前払費用	44,693	34,449
前払年金費用	94,501	88,233
長期未収入債権等	6,842	25,880
その他	31,055	32,852
貸倒引当金	△10,049	△21,225
投資その他の資産合計	746,263	744,509
固定資産合計	1,423,553	1,367,907
資産合計	3,454,692	3,439,825

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	522,518	539,921
短期借入金	87,486	154,505
1年内返済予定の長期借入金	204,038	133,178
1年内償還予定の社債	10,000	69,900
リース債務	1,538	1,644
未払金	28,150	23,349
未払費用	32,183	40,954
未払法人税等	15,026	21,724
前受金	282,659	347,639
預り金	8,190	14,520
前受収益	12	3
製品保証引当金	23,123	20,812
受注工事損失引当金	45,966	68,842
係争関連損失引当金	2,167	3,936
資産除去債務	8	60
その他	2,640	6,829
流動負債合計	1,265,710	1,447,824
固定負債		
社債	330,000	250,000
長期借入金	654,648	533,470
リース債務	20,507	22,123
繰延税金負債	11,455	17,173
PCB廃棄物処理費用引当金	6,627	11,296
資産除去債務	3,102	3,122
その他	34,292	32,756
固定負債合計	1,060,632	869,942
負債合計	2,326,343	2,317,766

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,608	265,608
資本剰余金		
資本準備金	203,536	203,536
その他資本剰余金	85	88
資本剰余金合計	203,621	203,624
利益剰余金		
利益準備金	66,363	66,363
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	37,841	48,879
特別償却準備金	12	2
別途積立金	460,000	460,000
繰越利益剰余金	78,124	63,238
利益剰余金合計	642,342	638,483
自己株式	△5,419	△5,411
株主資本合計	1,106,153	1,102,305
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,469	17,956
繰延ヘッジ損益	△782	△70
評価・換算差額等合計	20,686	17,885
新株予約権	1,509	1,868
純資産合計	1,128,348	1,122,059
負債純資産合計	3,454,692	3,439,825

(2) 損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	2,188,508	2,175,666
売上原価	1,947,259	1,932,208
売上総利益	241,249	243,458
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	393	11,866
役員報酬及び給料手当	43,071	46,971
減価償却費	9,820	9,206
研究開発費	50,088	42,167
支払手数料	19,850	22,791
引合費用	21,781	18,925
その他	33,578	36,839
販売費及び一般管理費合計	178,584	188,768
営業利益	62,664	54,689
営業外収益		
受取利息	2,297	1,870
受取配当金	14,276	13,784
その他	3,461	3,546
営業外収益合計	20,035	19,202
営業外費用		
支払利息	14,967	13,523
社債利息	4,605	4,423
為替差損	13,134	4,932
固定資産除却損	5,200	5,017
その他	5,673	8,873
営業外費用合計	43,580	36,771
経常利益	39,119	37,120
特別利益		
固定資産売却益	9,667	26,933
投資有価証券売却益	2,637	－
特別利益合計	12,305	26,933
特別損失		
事業構造改善費用	20,645	18,064
投資有価証券評価損	17,632	6,344
PCB廃棄物処理費用	－	4,098
災害による損失	8,104	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,581	－
特別損失合計	47,963	28,508
税引前当期純利益	3,461	35,545
法人税、住民税及び事業税	15,065	27,607
法人税等調整額	△22,243	△4,978
法人税等合計	△7,178	22,629
当期純利益	10,639	12,916

(3) 株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	265,608	265,608
当期末残高	265,608	265,608
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	203,536	203,536
当期末残高	203,536	203,536
その他資本剰余金		
当期首残高	84	85
当期変動額		
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	0	3
当期末残高	85	88
資本剰余金合計		
当期首残高	203,621	203,621
当期変動額		
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	0	3
当期末残高	203,621	203,624
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	66,363	66,363
当期末残高	66,363	66,363
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	34,614	37,841
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	5,211	12,072
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,984	△1,034
当期変動額合計	3,226	11,038
当期末残高	37,841	48,879
特別償却準備金		
当期首残高	541	12
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△529	△10
当期変動額合計	△529	△10
当期末残高	12	2
別途積立金		
当期首残高	460,000	460,000
当期末残高	460,000	460,000

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
繰越利益剰余金		
当期首残高	83,608	78,124
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△5,211	△12,072
固定資産圧縮積立金の取崩	1,984	1,034
特別償却準備金の取崩	529	10
剰余金の配当	△13,425	△16,775
当期純利益	10,639	12,916
当期変動額合計	△5,483	△14,886
当期末残高	78,124	63,238
利益剰余金合計		
当期首残高	645,128	642,342
当期変動額		
剰余金の配当	△13,425	△16,775
当期純利益	10,639	12,916
当期変動額合計	△2,785	△3,859
当期末残高	642,342	638,483
自己株式		
当期首残高	△5,019	△5,419
当期変動額		
自己株式の取得	△412	△14
自己株式の処分	12	22
当期変動額合計	△400	7
当期末残高	△5,419	△5,411
株主資本合計		
当期首残高	1,109,338	1,106,153
当期変動額		
剰余金の配当	△13,425	△16,775
当期純利益	10,639	12,916
自己株式の取得	△412	△14
自己株式の処分	12	25
当期変動額合計	△3,185	△3,848
当期末残高	1,106,153	1,102,305

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	32,431	21,469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,962	△3,512
当期変動額合計	△10,962	△3,512
当期末残高	21,469	17,956
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△469	△782
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△312	711
当期変動額合計	△312	711
当期末残高	△782	△70
評価・換算差額等合計		
当期首残高	31,961	20,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,275	△2,800
当期変動額合計	△11,275	△2,800
当期末残高	20,686	17,885
新株予約権		
当期首残高	1,184	1,509
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	324	359
当期変動額合計	324	359
当期末残高	1,509	1,868
純資産合計		
当期首残高	1,142,484	1,128,348
当期変動額		
剰余金の配当	△13,425	△16,775
当期純利益	10,639	12,916
自己株式の取得	△412	△14
自己株式の処分	12	25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,950	△2,441
当期変動額合計	△14,135	△6,289
当期末残高	1,128,348	1,122,059

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。